

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



No.168 (不定期配信)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社、本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

白酒カンパイで感じるリオープンの足音

「お酒は赤ですか、それとも白い方ですか？」――。先日参加した中国の知人の結婚式。このような問いかけを受けるのも久しぶりだ。ホテルの式場には新郎新婦の親戚や知人、合わせて300人ほどが集まった。ファッションショーさながらのランウェイが設けられ、いかにも豪華で派手好きな中国人らしい。主役の登場を前に円卓ではフライング気味に宴会が始まる。冒頭のお酒は、前者が赤ワイン、後者は白酒（バイジウ）。ここは迷わず白酒をチョイス。フランス・ボルドー産のワインより四川省・宜賓産の五糧液だ。地方の豪快な宴席らしく、ミニおちょこではなくワイングラスで乾杯。アルコール度数52%の「烈酒」（きつい酒）が五臓六腑に沁みわたる。

★ ★ ★ ★ ★

ゼロコロナ政策の解除を受け、結婚式や各種宴会、イベントなどが続々と開かれている。今回の結婚式もコロナ禍で2回延期されていた。満を持して開かれた式では、参加者は全員ノーマスク姿。中国では公式には「ウィズ・コロナ」「共存論」などは聞かれず、基本的に「疫病に打ち勝つ」

の一本鎗。市民レベルでは単純に「コロナはもう過去のもの」と捉える向きすらあり、楽観論が広がっている（厳しい隔離や行動規制などもう思い出したくないという気持ちが多分にあるのだろう）。

宴席の定番の白酒需要も戻ってきた。1月下旬の春節（旧正月）前後の年末セール期間に、白酒販売量は前年同期比で約36%増加（ネット酒販の「1919」より）。ニーズ復活は現地でも体感している。

私が飲んだ宜賓五糧液（000858）のお酒は500mlで1299元（約2万



五糧液などの白酒は宴席に欠かせない

5300円）と結構なお値段。ただ、宴席はメンツ重視なので高級品を振る舞うのが“常識”だ。貴州茅台酒（600519）はかなりのハイレベルだが、五糧液や瀘州老窖（000568）などの名酒は普通に出てくる。普段は手が届かない高級酒を目の前にして心も弾む。

白酒業界の2022年生産量は前年比5.6%減と4年連続で前年割れ。電力不足や都市封鎖、宴会需要などの減退で生産・販売面の苦戦が伝えられた。一方、ブランド力がある大手企業の業績は堅調だ。22年12月期で貴州茅台酒は前年比16.2%前後、山西杏花村汾酒廠（フェンジウ、600809）は同30%前後の増収を見込む。今年は宴席需要の復活が大いに見込まれ、業界全体の復調が期待される。

ビール市場の回復も鮮明だ。バドワイザーを展開する百威亜太控股（01876）は、中国のリオープン（経済再開）を受けて2月の販売量が前年同月比で20%超の伸びを記録した。青島ビール（00168）や華潤ビール（00291）などの販売回復にも注目したい。

★ ★ ★ ★ ★

結婚式のこぼれ話。参加者はご祝儀として「紅包」

（ホンバオ）を渡すが、今回は新郎側から「お返し」をもらった（この地域の風習らしい）。包まれたのは200元。中国ではお金は経済活動のみならず家族や社会の潤滑油。統計上はなかなか見えないマネーの動きが経済を刺激する。引き出物として布団などの日用品が配られるのも面白い。くじ引き大会も開かれ、知り合いは美的集団（000333）製の電子レンジをゲットした。ヒト・モノ・カネが動き始めた中国。「一切才剛開始」（全ては始まったばかり）。リオープンはこちらから本番だ。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2023 年 3 月 15 日
審査部審査済